

地下水に関するアンケート調査結果

水資源課

1 調査目的

これまで地下水は、民法の規定等により「法律の制限がない限り、土地所有者が自由に利用できるもの」とされ、県内でも様々な分野で広く利用されてきました。

そうした中、7月1日から「水は国民共有の貴重な財産であり、公共性の高いもの」との基本理念を掲げる水循環基本法が施行されたり、水資源を狙った外国資本の森林買収を防ぐため地下水保全を求める意見が出るなど、地下水を取り巻く環境は変化しています。

そこで、県民の皆さまの地下水利用の現状や地下水に対する意識を把握し、今後の地下水管理のあり方の検討にあたっての基礎資料とするため、調査を実施しました。

2 調査対象など

調査対象：県政モニター 573人（うちインターネットモニター 337人）

調査方法：郵送及びインターネット

調査期間：平成26年7月中旬～8月上旬

回収結果：517人（回答率：90.2%）

その他：割合はパーセントで表し、小数点第2位を四捨五入して算出しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。

3 結果概要

・自家用井戸の保有状況

「現在利用している井戸がある」は17.8%、「現在利用していないが、井戸がある」は6.9%で、合わせて24.7%の家庭が井戸を保有していた。

異常渇水が起きた20年前に実施したアンケート(※)では、35.8%の家庭が保有しており、自家用井戸を保有する家庭が減少傾向にあるとみられる。

・断水に備えて確保している水源

「ミネラルウォーターを備蓄している」は55.5%、「自宅や近所に利用可能な井戸がある」は8.5%、「特に何もしていない」は38.3%だった。

20年前に実施したアンケートでは、「自家用井戸で確保する」、「近隣の個人用井戸で確保する」、「近隣の共同井戸で確保する」を合わせて49.5%、「確保する手段はない」は37.4%で、井戸からミネラルウォーターへの代替が進んでいる。

・地下水の過剰利用と地盤沈下に関する知識の有無

地下水の過剰利用が、地域によっては地盤沈下を生じさせるおそれがあることを「知らない」と答えた方は31.5%だった。

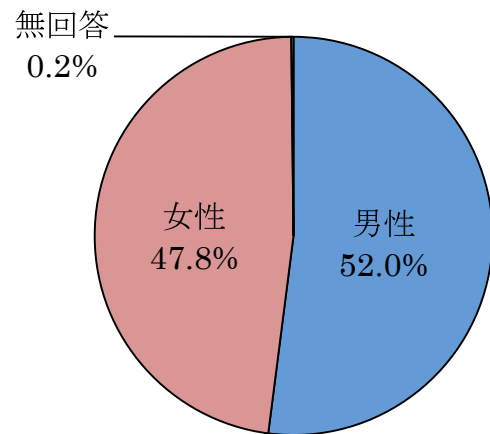
濃尾平野で地盤沈下が発生した20年前に実施したアンケート(※)では、「知らなかった」と答えた方は13.3%であったので、地下水の過剰利用と地盤沈下に関する危険性の認識が薄れてきているとみられる。

(※) 岐阜県異常気象対策本部「県民への渇水対策についてのアンケート調査」（平成6年9月実施）

4 回答者の属性

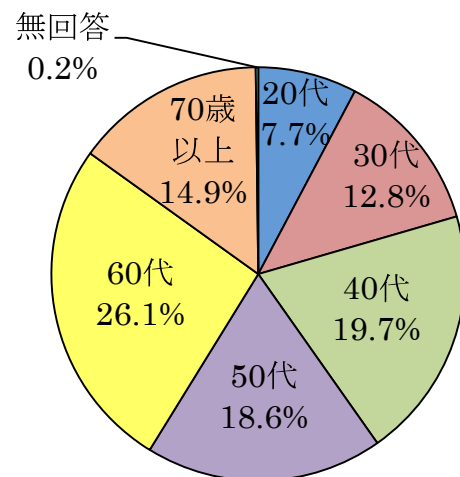
性別

	人数	割合
男性	269	52.0%
女性	247	47.8%
無回答	1	0.2%
合計	517	100.0%



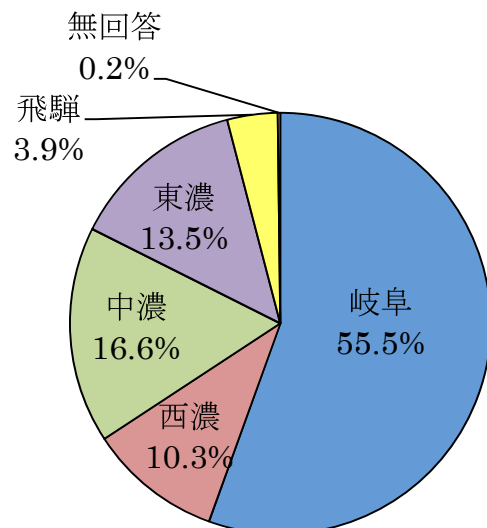
年代別

	人数	割合
20代	40	7.7%
30代	66	12.8%
40代	102	19.7%
50代	96	18.6%
60代	135	26.1%
70歳以上	77	14.9%
無回答	1	0.2%
合計	517	100.0%



居住圏域別

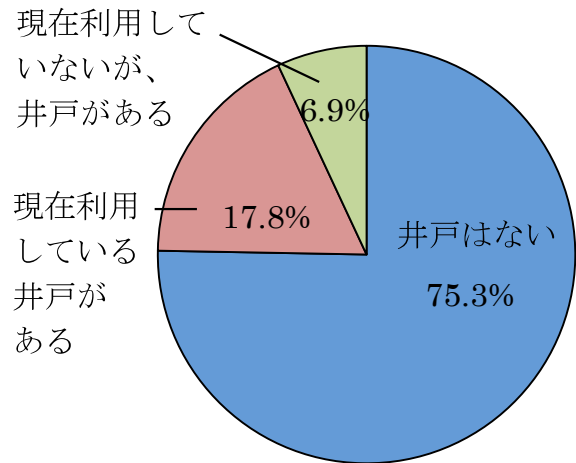
	人数	割合
岐阜	287	55.5%
西濃	53	10.3%
中濃	86	16.6%
東濃	70	13.5%
飛騨	20	3.9%
無回答	1	0.2%
合計	517	100.0%



5 調査結果

問1 あなたのご自宅には、井戸がありますか。

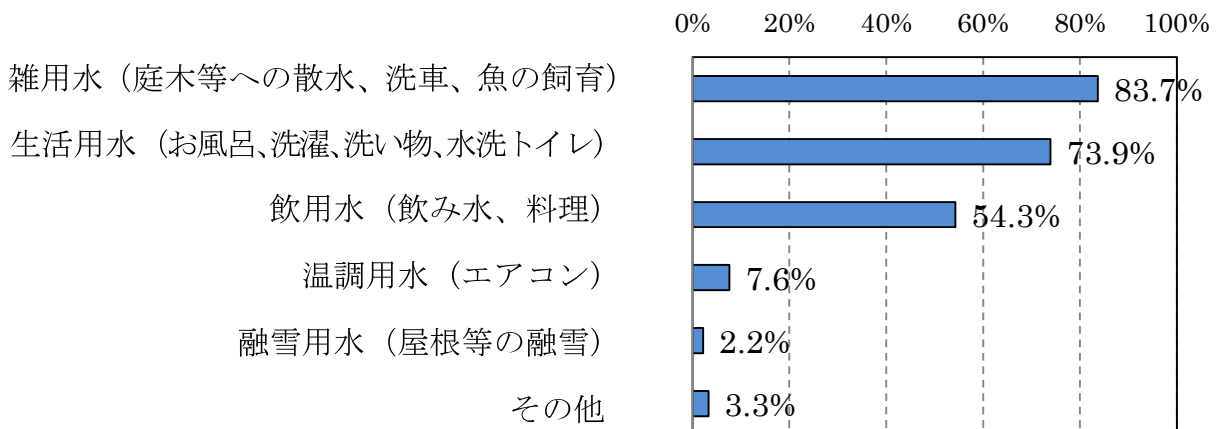
選択肢	回答数	割合
井戸はない	390人	75.3%
現在利用している井戸がある	92人	17.8%
現在利用していないが、井戸がある	36人	6.9%
合計	518人	100.0%



※ 複数回答（1人）があるため、回答者数と回答数合計が異なっている。

問2 （問1で「現在利用している井戸がある」と回答した方）
あなたのご自宅では、どのような用途に地下水を利用していますか。
（複数回答、回答者数92人）

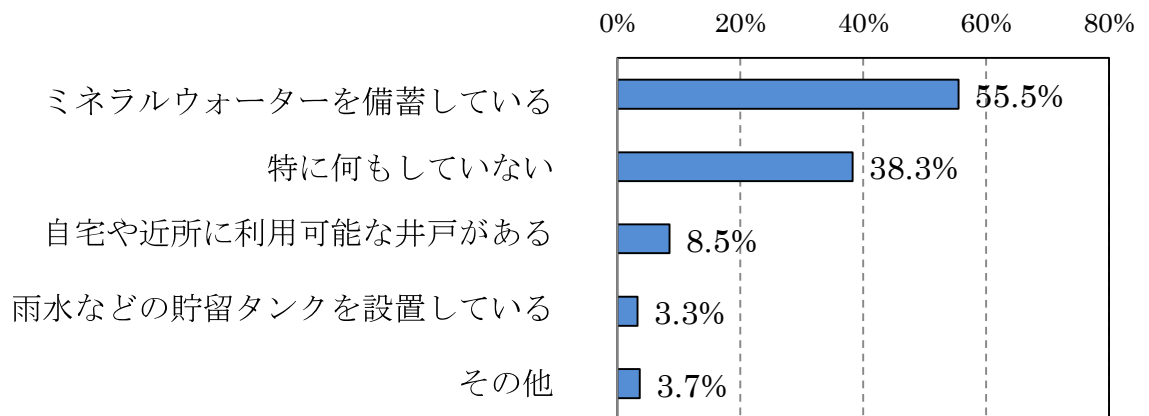
選択肢	回答数	割合
雑用水（庭木等への散水、洗車、魚の飼育）	77人	83.7%
生活用水（お風呂、洗濯、洗い物、水洗トイレ）	68人	73.9%
飲用水（飲み水、料理）	50人	54.3%
温調用水（エアコン）	7人	7.6%
融雪用水（屋根等の融雪）	2人	2.2%
その他	3人	3.3%



※ 「その他」の回答例 ・畑（農作物）への散水

問3 あなたは、地震や異常湧水によって水道が使えなくなったときに備えて、どのような対策を取っていますか。(複数回答、回答者数517人)

選択肢	回答数	割合
ミネラルウォーターを備蓄している	287	55.5%
特に何もしていない	198	38.3%
自宅や近所に利用可能な井戸がある	44	8.5%
雨水などの貯留タンクを設置している	17	3.3%
その他	19	3.7%

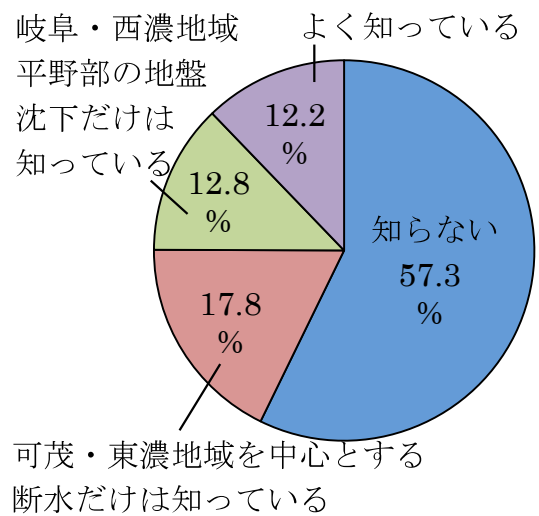


※「その他」の回答例

- ・風呂水を取っておく
- ・水道水などをためている など

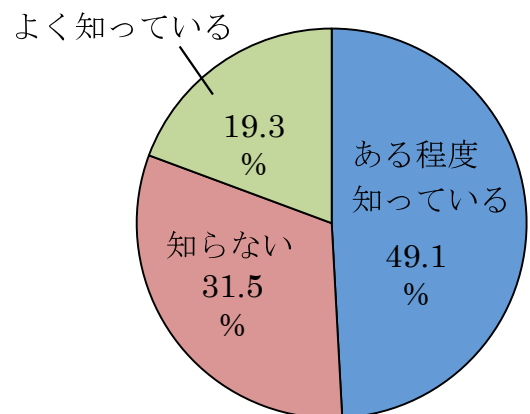
問4 あなたは、20年前の平成6年異常湯水で、岐阜・西濃地域の平野部に地盤沈下が発生したことや、可茂・東濃地域を中心に断水が発生したことをご存じですか。

選択肢	回答数	割合
知らない	296人	57.3%
可茂・東濃地域を中心とする断水だけは知っている	92人	17.8%
岐阜・西濃地域平野部の地盤沈下だけは知っている	66人	12.8%
よく知っている	63人	12.2%
合計	517人	100.0%



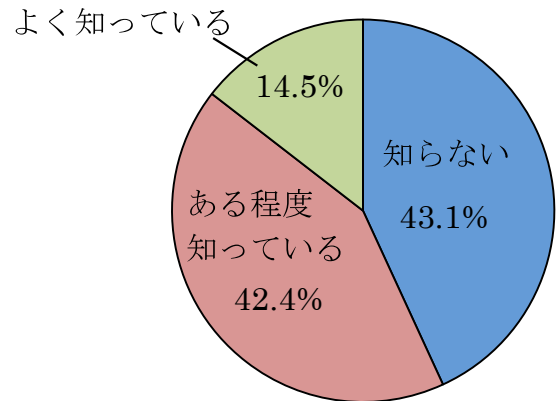
問5 あなたは、地下水の過剰利用が、地域によっては地盤沈下を生じさせるおそれがあることをご存じですか。

選択肢	回答数	割合
ある程度知っている	254人	49.1%
知らない	163人	31.5%
よく知っている	100人	19.3%
合計	517人	100.0%



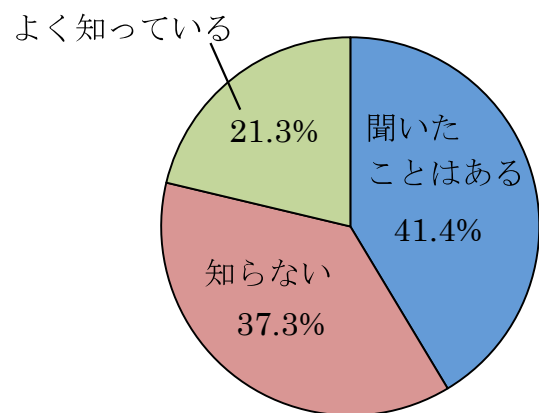
問6 岐阜・西濃地域以外の地域でも、水道用水、工業用水のほか、農作物のハウス栽培やアユの養殖、ホテルや病院の自家用水道などに、地下水が水源として利用されていることをご存じですか。

選択肢	回答数	割合
知らない	223 人	43.1%
ある程度知っている	219 人	42.4%
よく知っている	75 人	14.5%
合計	517 人	100.0%



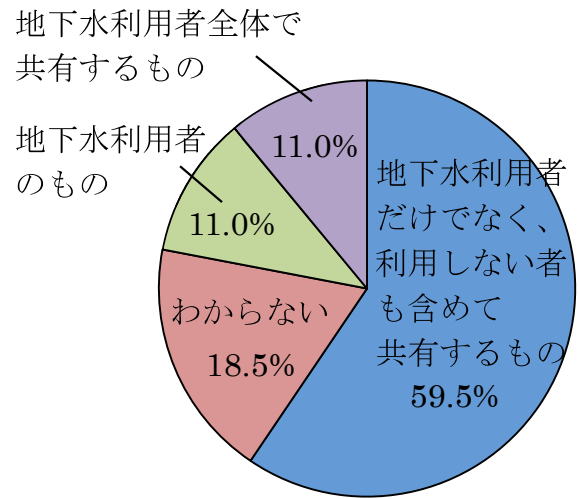
問7 あなたは、近年、外国資本による森林等の水源地を買収する事例があることをご存じですか。

選択肢	回答数	割合
聞いたことはある	214 人	41.4%
知らない	193 人	37.3%
よく知っている	110 人	21.3%
合計	517 人	100.0%



問8 あなたは、現時点で地下水が誰のものだと思っていますか。

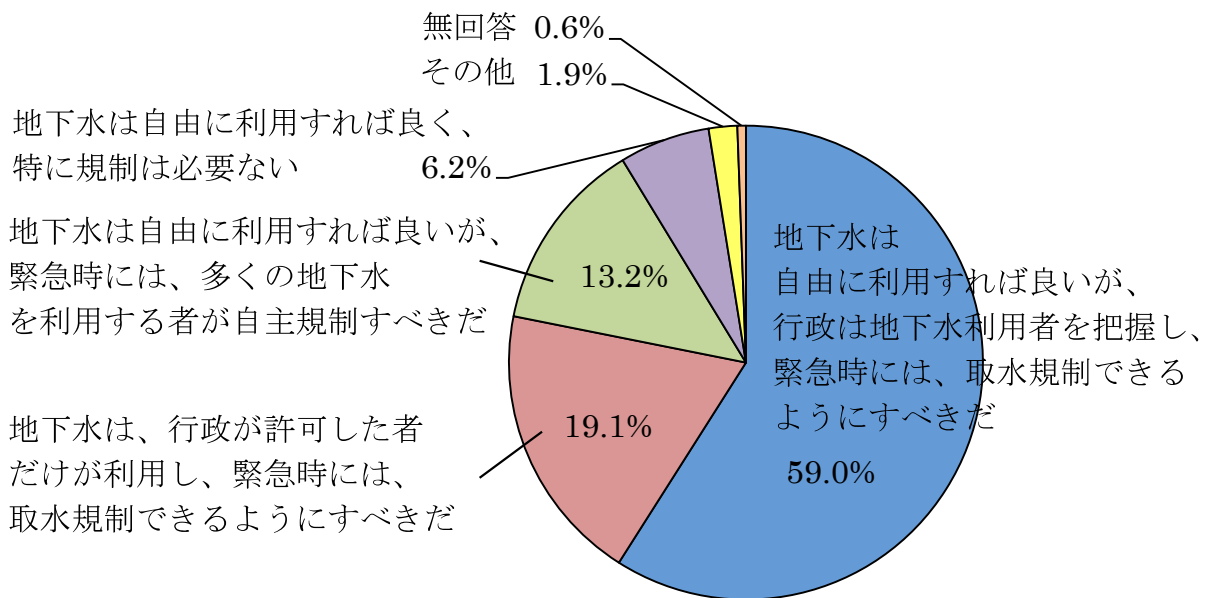
選択肢	回答数	割合
地下水利用者だけでなく、利用しない者も含めて共有するもの	308人	59.5%
わからない	96人	18.5%
地下水利用者のもの	57人	11.0%
地下水利用者全体で共有するもの	57人	11.0%
合計	518人	100.0%



※ 複数回答者（1人）がいるため、回答者数と回答数が異なっている。

問9 県内では、一部の地域を除き、地下水利用者を把握できておらず、異常渇水時等における地盤沈下や地下水枯渇への対応が課題になっています。その対応策について、あなたはどのように考えますか。

選択肢	回答数	割合
地下水は自由に利用すれば良いが、行政は地下水利用者を把握し、緊急時には、取水規制できるようにすべきだ	305人	59.0%
地下水は、行政が許可した者だけが利用し、緊急時には取水規制できるようにすべきだ	99人	19.1%
地下水は自由に利用すれば良いが、緊急時には、多くの地下水を利用する者が自主規制すべきだ	68人	13.2%
地下水は自由に利用すれば良く、特に規制は必要ない	32人	6.2%
その他	10人	1.9%
無回答	3人	0.6%
合計	517人	100.0%

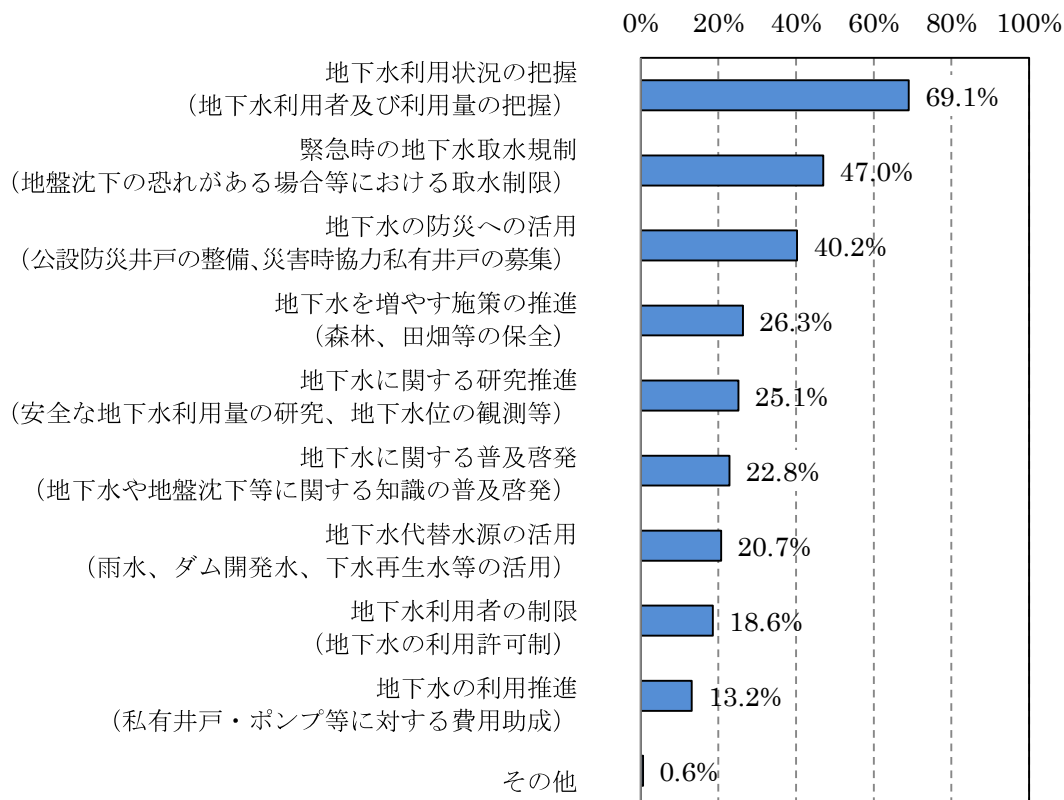


※「その他」の回答例

- ・一般家庭の利用は自由とするが、業務利用は取水管理が必要。
- ・地盤沈下、自然環境保全等に深く関連する地域は、法的に規制を掛け、地下水が豊富で障害、損害の危険がない地域では、規制を掛けない。
- ・通常時には取水規制して、緊急時に自由に使えるようにした方が良い。
- ・地下水は、行政が管理した上で利用されていると思った。
- ・地下水は皆で守るべきなので、外国資本には、渡さない。
- ・地下水利用の現状を県民に公開し、常に公共の宝という認識を持ってもらう施策を期待する。

問10 あなたは、地下水の利用と保全の両立のために、どのような施策が必要と考えますか。（3つまで回答、回答者数517人）

選択肢	回答数	割合
地下水利用状況の把握 （地下水利用者及び利用量の把握）	357人	69.1%
緊急時の地下水取水規制 （地盤沈下の恐れがある場合等における取水制限）	243人	47.0%
地下水の防災への活用 （公設防災井戸の整備、災害時協力私有井戸の募集）	208人	40.2%
地下水を増やす施策の推進 （森林、田畑等の保全）	136人	26.3%
地下水に関する研究推進 （安全な地下水利用量の研究、地下水位の観測等）	130人	25.1%
地下水に関する普及啓発 （地下水や地盤沈下等に関する知識の普及啓発）	118人	22.8%
地下水代替水源の活用 （雨水、ダム開発水、下水再生水等の活用）	107人	20.7%
地下水利用者の制限 （地下水の利用許可制）	96人	18.6%
地下水の利用推進 （私有井戸・ポンプ等に対する費用助成）	68人	13.2%
その他	3人	0.6%



※「その他」の回答例

- ・大量利用は許可制に
- ・以前から行政に対して、災害や観光に利用できる無料の井戸制度、こうした井戸の水質検査を低額もしくは無料にすること、こうした井戸の分布図を掲示するなどの提案をしていました。
- ・無駄なダム建設は止めよう

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。